

ANNUAL REPORT 2014



2014 年度事業報告書

発行日 2015 年 6 月 1 日
発行人 島田 茂

公益財団法人 日本YMCA同盟
〒160-0003 東京都新宿区本塩町 7

電話 : 03 (5367) 6640 FAX : 03 (5367) 6641
E-mail : info@ymcajapan.org
Homepage : <http://www.ymcajapan.org/>



YMCA OPEN FOR ALL

全ての人の「共に生きる力」を育む

YMCAは170年の歴史の中で、戦争や災害などの困難な時代を生き抜き、平和・人権・貧困・環境など様々な課題解決のために奔走し、人々に希望を与えた多くのリーダーを育ててきた。2014年度も全国各地のYMCAでは、学校や施設、各プログラムを通して、「共に生きる力」を育む活動が行われた。

日本YMCA同盟では世界YMCA同盟やアジア・太平洋YMCA同盟をはじめ、全国加盟YMCA、関係団体と協働・連帯しながら、青少年の育成、災害支援、平和構築、スタッフ研修などの事業をすすめ、これらの活動を支えるためのファンドレイズに注力した。

2014年度は“オールジャパンYMCA”の革新を目指す日本YMCA中期計画の初年度であった。YMCAの価値＝宝を再確認し、全てのプログラムを通して実現を図るためミッションを明確にし、YMCAブランドの再生に全国のYMCAが一致して取り組むことを目指した。

全国YMCAのガバナンス強化のため、1年をかけて「全国YMCAコンサルテーションチーム」が全てのYMCAを訪問し、公益組織としてのガバナンスとコンプライアンス、財政の健全性等のコンサルティングを実施した。

11月には第18回日本YMCA大会を東山荘で開催し、304名の参加を得て「BEYOND ～越えてゆこう、出会うために」をテーマにYMCAの「未来」や「希望」を



語り合った。参加者の3分の1は30歳以下のユースが占め、脈々と受け継がれるYMCAの思想と哲学に触れ、多くの先駆的な取り組み事例を共有し、世代・立場・地域・民族・宗教を越えた「出会い」と「つながり」こそ、「YMCAの宝」であることを確認した。

また、中期計画の重点課題、「スタッフ研修の充実・強化」に基づき、全国YMCAの幼稚園、保育園、高齢者事業等で主任・副園長を対象にした専門職管理者研修会を初めて実施した。

国際青少年センター東山荘は、「人を育て、いのちを育む場」としての機能をさらに充実させるため、100周年を迎える2015年度に新本館を建設することが決定した。これは国・県・市の「避難所耐震化助成事業」として認められており、地域の重要拠点としての期待にも応えていく。

これらの活動をお支えご協力くださった多くの皆様に、心から感謝申し上げたい。

日本YMCA同盟
会長

正 野 隆 士

日本YMCA同盟
総主事（代表理事）

島 田 茂

日本YMCA同盟事業報告書 2014

目次 Contents

	YMCA OPEN FOR ALL 全ての人の「共に生きる力」を育む	1
	I “オールジャパンYMCA”の革新 —中期計画の推進	4
	II 国際協力事業の協働強化	6
	III 地域社会との協働 —パブリック・サポートの獲得	8
	IV 学生YMCA運動支援の強化	10
	V 国際青少年センター YMCA東山荘の再開発	12
	VI 法人運営の整備	14

ファンドレイジング	15
日本YMCA研究所	19
日本のYMCA現勢	20
日本YMCA同盟組織・関係団体	21
2015年度事業方針・計画	24

ANNUAL
REPORT
2014



I “オールジャパンYMCA”の革新 —中期計画の推進—

1 YMCAリブランディングと ミッションの明確化

「YMCAブランドの再生」を掲げた日本YMCA同盟中期計画（2014～2016年度）がスタートした。YMCAの社会的意義をわかりやすく伝え、全国運動を意識した効果的な表出を推進することを目的に「ブランディング広報戦略タスクチーム」を組織した（全国7YMCAから7名、ファシリテーター 3名）。北米YMCAが10年にわたりブランド戦略を実施し、会員や寄附の増加にみられる社会的信頼を得たことの学びや、電通特命顧問の白土謙二氏の講義を受け討議し、初年度答申を行った。



2 スタッフ研修の充実・強化

研修システムであるステップⅠ～Ⅲのカリキュラムの見直しを行う他、新たに各種専門職（保育・学童・高齢者事業等）のための専門職管理者研修を行った。増加する専門職スタッフをいかにYMCA運動の担い手としていくか、期待が大きい。

「新・日本YMCA研究所」についてはまだ構想段階である。社会が必要とする働きを、課題発見から解決まで、主体的にコーディネートできるスタッフの養成、他団体、大学、キリスト教界との協働研究など今後、検討する。

*実施した研修については、P19を参照ください。

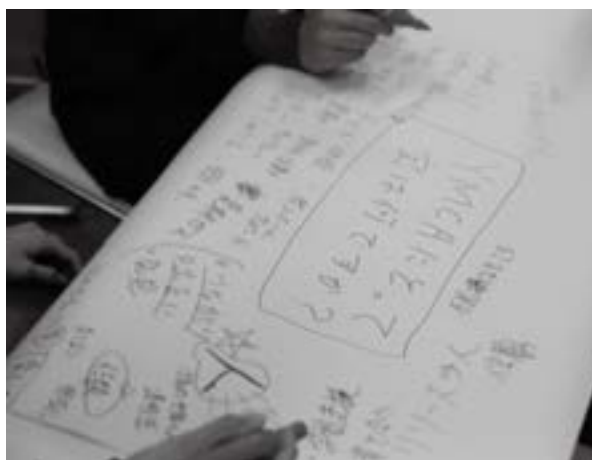


3 全国的広報戦略の策定

広報誌である機関紙“THE YMCA”（発行部数約14000部）では、ユース世代の読者を増やすために紙面を工夫した。たとえば都市YMCAのリーダーや学生YMCAのメンバーの活動紹介や、構成、写真を多く取り入れるなど視覚的にも読みたくなるよう努めた。また、全国7YMCAから14人がユースモニターとして協力している。

HPに加えて、国際協力や日本YMCA大会ではFacebookページを作成し、情報発信に取り組んだ。YMCAインフォメーションを用いて、ガザ侵攻やヘイトスピーチへの意見を発信した。

スケールメリットを活かした広報戦略については継続課題となった。



4 全国YMCAの財政の健全化・ ガバナンス強化

公益法人制度改革に伴い加盟YMCAの会則・内規や、法令遵守に関するセルフチェックを目的とした「ガバナンスチェックリスト」を作成し、全国で実施した。その後、「全国YMCAコンサルテーション巡回チーム」を組織。全国35のYMCAを訪問し、ガバナンス、コンプライアンス、財政、ブランディング等の観点からコンサルテーションし、それぞれが効率的な運営ができるようアドバイスをを行った。



テーマは
「Beyond—越えてゆこう、
出会うために」

5 日本YMCA運動としての ガバナンス強化

第18回日本YMCA大会（11月22日～24日）を行い、高校生から88歳まで全国から304名が国際青少年センター東山荘に集結した。日本YMCA同盟中期計画を共有し、全国30の事例紹介他、運動の使命と働きについて多くのヒントを分かち合った。「人」「場」「つながり」といったYMCAの宝と可能性を参加者一人ひとりが実感し「若者に未来を語るYMCA」に向けて希望を見出した。

日本YMCA同盟中期計画を着実に遂行するために推進委員会を組織すると共に、各地での役員研修、スタッフ研修等で内容と変化のきざしを共有した。



第18回日本YMCA大会の
マスコットキャラクター
LINEスタンプ公開中

II 国際協力事業の協働強化

1 世界YMCA同盟、アジア・太平洋YMCA同盟との協働

6月29日～7月6日に第18回世界YMCA大会が米国コロラド州で行われた。大会テーマの「ユース・エンパワメント」を念頭に、国内からは、ユースを含む28名が参加し、各国のユースと交流する貴重な機会となった。運営の一部を担うユース代表の「チェンジ・エージェント」（日本からは2名）は200名を超え、大会の象徴として活躍した。YMCAワールド・チャレンジには、国内12のYMCAが、YMCAの誕生170周年を祝う会や歴史の紹介などを行い、世界のYMCAと連帯した。アジア・太平洋YMCA同盟との協働としてはPSG（後述）やフィリピン被災地支援、主催プログラムへのユース派遣の他、YMCA運動強化およびユースフェロー支援として3万ドルを送金した。



83の国と地域から1,200名を超える参加者が集い、日本からは15名のユースが参加した

2 PSG（パートナーズ・サポート・グループ）の強化

アジア・太平洋地域のYMCA運動強化の支援参加国（PSG）として、東ティモール、カンボジア、インドネシア、モンゴルの各YMCAが行う地域活動を支援した。東ティモールでのサッカー指導に熊本と広島、インドネシアでのオルタナティブ・ツーリズムにせとうちと熊本の各YMCAからユースを派遣し、現地のユースと共に活動を行った。これらの活動のために国際協力募金を用いた。



東ティモールではサッカーが人気のスポーツ
子どもやユースがYMCAのサッカーを通して様々なことを学ぶ

3 海外被災地等支援 （YMCA国際協力募金による支援）

2003年からパキスタンのラホールYMCAと協働で運営する小学校では、アフガニスタン難民の子ども80名の初期教育と給食や健康チェックを実施している。フィリピンでは台風（2013年11月）の被災地パナイ島でのワークキャンプに23名を派遣し、教育施設の修繕や村民との交流を行った*。また人材育成のためイロイロYMCAと協働で、経済的に就学困難な学生の奨学基金を設立した。イスラエル軍の攻撃を受けたパレスチナ・ガザ地区のために、全国から寄せられた募金の送金と合わせて停戦を祈り、ガザYMCAによる物資供給やトラウマケアを支援した。

*5月にアジア・太平洋YMCA同盟主催で実施、2月に名古屋YMCA主催でキャンプと奨学基金を実施した。
*各募金についてはP.15を参照ください。



ラホールYMCA小学校では机や椅子を整え学習環境を改善した生徒の半数は女子生徒

4 地球市民育成と日中韓・東北アジアの平和づくり



8月29日～9月3日に国際青少年センター東山荘にて行われた第5回地球市民育成プロジェクト夏期研修に、国内42名、海外（中国、韓国、台湾、香港、マカオ、インドネシア、ベトナム）25名が参加した。研修生が共に、地球規模の課題について学びを深めた後、各自の行動計画を作成し発表した。各国政府レベルでの緊張が高まる状況において共に過ごし、対話や協働によって参加者1人1人が平和について考え、どのように行動するかを問うことで、平和への礎を築く足がかりとした。

5 国際広報の強化

ユースへの国際関連情報の発信を目的にFacebookを開設し、機関紙「The YMCA」と同盟HP上には『ワールドYMCAニュース』を毎月掲載した。YMCA国際協力募金の報告書とパネル、小型募金箱等を刷新し、子どもやその保護者への、国際協力に参画する機会の提供や啓発に注力した。国際協力事業の多様な取り組みをアピールする「YMCA地球市民国際フォト・動画コンテスト」には131作品の応募があり、ウェブや紙面の広報媒体に活用した。



YMCAの国際協力を伝えるリーフレットと卓上募金箱



YMCA地球市民国際フォト動画コンテスト YMCA賞
「長閑な校庭風景」（埼玉YMCAフィリピンワークキャンプ）

III 地域社会との協働 ―パブリック・サポートの獲得―

1 リソースモビリゼーション・ワークショップの推進

10月8日～19日に、アジア・太平洋 YMCA 同盟より派遣された米国 YMCA ファンドレイジングスタッフによるリソースモビリゼーション1年目研修、2年目研修、トレーナー研修を、大阪 YMCA を会場に実施した。昨年度に実施された1年目研修からは既に成果が得られており、それらの前例を踏まえた研修に多くの加盟 YMCA が学びを得た。また、トレーナー研修を受けたスタッフとボランティアが、国内トレーナーとして加盟 YMCA 向けのトレーニングを開始した。

2 各ローカルが取り組んでいるファンドレイジング支援

全国YMCAのパブリック・サポート獲得を支援するため、「YMCAユースファンド」をブランドとした全国共通のパンフレットを作成した。16YMCAでファンドレイズに活用され、同盟を通して指定YMCAへ寄附を行うルート定着の一助にもなった。FCSC（国際賛助会）は、既存のスポンサーとの関係強化に加え、クラウドファンディングによるインターネットを通じての寄附活動を実施。加盟YMCAが行う、障がいのある子どもの自立支援プログラムのための寄附獲得に貢献した。

3 ワイズメンズクラブとの協働支援

各地域や全国規模でワイズメンズクラブと共に、子どもやユースの育成、チャリティプログラムなど様々な活動を通しYMCA運動を推進している。特に東日本大震災以降は、被災地のYMCA活動拠点への資金、物資の提供、ボランティア派遣、避難者への支援などワイズメンズクラブのサポートによるところは大きい。2014年度は全国規模のユース育成のために 200万円の支援をいただいた。

*詳細はP18を参照ください。



障がいのある子どもたちのプログラム支援のためのチャリティーラン



石巻市内の仮設住宅で「歌の広場」を開催

4 関係団体との協働支援

日本キリスト教協議会（NCC）、中央青少年団体連絡協議会、日本NPOセンター、協力隊を育てる会など関係団体と連携し、全国規模のネットワークによる、青少年の育成及び課題解決に向けて協働支援を行った。特に、NCCは加盟YMCAからの役員や委員派遣等の協力を得て、「平和」「人権」「諸宗教との対話協力」などの活動を共に推進。日本NPOセンターとは、震災被災地での支援者の心のケアに取り組んだ。



被災地の子ども達を対象にしたプログラム
ユースボランティアが力を発揮した



石巻市を訪れた米国バージニア州
リッチモンドの高校生
地元の高校生との交流をYMCAがアレンジした

5 東日本大震災被災者支援事業

岩手県宮古市、宮城県仙台市とその周辺地域、石巻市で行ってきた活動が4年目を迎えた。多くの支援団体が撤退を始める中、これまで築いてきた地元団体や人々との関係を維持しつつ、県内外のユースの力を活かした野外活動、学習や水泳の指導などのプログラム、仮設住宅訪問、水産業や農業の復興支援などを継続した。また、子ども向けの防災プログラムや支援者の心のケアプログラムも実施し、これらは3月に行われた国連防災世界会議のパブリックフォーラムでも報告の機会を持った。

IV 学生YMCA運動支援の強化

1 学生YMCA125周年から導き出された将来展望と計画の精査と実行

全国34大学で約450名の学生たちが活動。2014年は特に、学生の主体性をさらに引き出すために第1回学生代表者会議を開催し32名が参集して活動の現状や課題を共有した。

YMCA理解やネットワークづくり、学生の視点を活かした内外への広報など、全国で協力して取り組む下地へとつなげた。

全国学生YMCA賛助会には、学生YMCAシニア(卒業生)やYMCA・教会関係者ら345名が会員として登録し、学生の活動を支えている。新たに12名の会員を得て、ニュースレターを発行し、現役学生と支援者をつなぐ情報発信に注力した。



学生YMCAの魅力について語り合う

2 若い社会人シニア(卒業生)の支援

学生YMCAで培われた、目先だけではない世界に目を向け、自らの内奥を見つめる視座は、社会人になってからこそ重要となる。大学を卒業しても「シニア」として、学生YMCA運動の当事者として、そして支援者として緩やかに交わり、関われることも学生YMCAの大きな魅力である。2013年より開始した東京での若手シニア(卒業生)の会では、7月20日～21日、9大学YMCA21名が再会した。同様の活動は関西や九州にも広がっている。



学生時代の経験が今の自分を形づくる

3 地域の都市YMCA・教会とのネットワーク促進

地域の多様な課題やニーズに応える都市YMCAへの関わりは、学生にとって視野を広げる貴重な体験となっている。今年度は4大学YMCA(北海道、京都、京都府立医科、広島女学院)が近隣YMCA主催の国際・チャリティーランに参加した。また世界YMCA大会、日本YMCA大会、YMCA地球市民育成プロジェクト等を通してユース同士の交流も盛んであった。

学生YMCA出身の牧師が、礼拝や聖書研究の説教者・講師として各地で活躍し、YMCA運動のミッションやエキュメニカルなメッセージが語られた。



YMCAから広がる“わたし”の可能性

4 学生YMCAが築いてきた思想と出会いを通してイエスに従う生き方を伝える

第42回全国学生YMCA夏期ゼミナールを9月12日～15日に開催し、21大学YMCA3都市YMCAより、学生や関係者ら85名が参加した。宮台真司氏(首都大学東京教授)を講師に3.11以降の社会が抱える課題から、「共同体の再生に必要なものとは何か」を考えた。第17回日韓交流プログラム(1月6日～10日・5大学8名)、第20回インドスタディキャンプ(2月18日～3月7日・6大学7名)では、現地のYMCAやNGO団体を訪問し、若者をめぐる問題やアジア・世界の課題について理解を深めた。

また各地区で聖書研究会／聖書を読む会を開催し、聖書の言葉やイエスの生き様を通して、いかに生きるべきかを問い、学生YMCA運動の拠り所を継承している。



聖書を読み語りあうことは、学生YMCA運動の土台



V 国際青少年センター YMCA 東山荘の再開発

1 東山荘の経営強化



東山荘「夕陽の丘」からの富士山の眺めに子ども達もうっとり

2014年度の利用者数は33,425人であり、2013年度の31,761人を1,664人上回った。営業担当配置による海老名市小学校5年生の野外活動1,600人の新規獲得、JTBとの契約による新たな学校・団体へのアプローチなどの改革がその効果を表しつつある。定評のあるネイチャープログラム、ここ4年間継続されている震災関連キャンプなどの社会的評価を伴い得るプログラム面の内容強化、効率化を高めつつ、経営強化に結び付けていく。

2 100周年記念事業の推進

東山荘再開発・新生委員会で検討を重ね、荘内の耐震診断実施の結果を受け、5号館・6号館の改修、新本館の建築を中心とするランドデザインの第2次計画修正案が9月の臨時理事会にて決議され、100周年記念事業の基幹となる計画がスタートした。この計画総額約6億8千万円をまかなうために、経営強化と1億円の東山荘100年募金は必須である。リソースモビリゼーションの手法に基づき、東山荘のこれからに心を深く寄せていただく方々を更に生み出す募金完遂を目指してゆく。この道筋が付いた2014年度から、実行に移す2015年度としての100周年の意味は大きい。



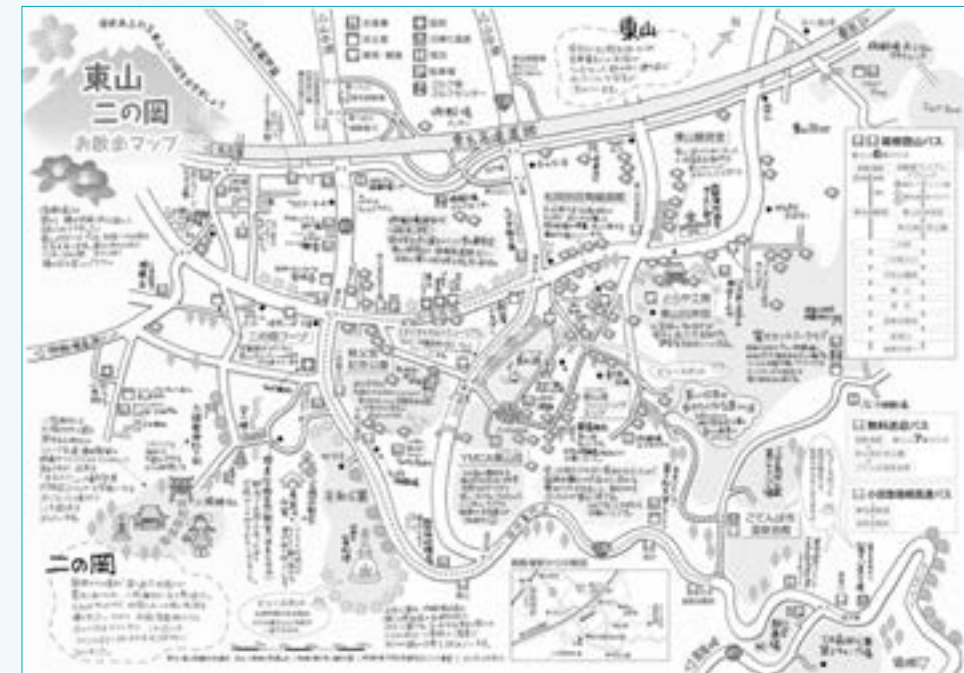
新本館完成予想図

3 東山・二の岡地区のまちづくりと観光活性化への協力

2014年4月に御殿場市と防災協定を締結した東山荘は、特に東山地区の災害時避難所としての役割が確立し、このことが新本館建設への国・県・市による助成金の確定へとつながった。また、歴史文化的に貴重な施設の多い東山・二の岡地区への東山荘からの呼びかけにより発足した東山観光協議会は、御殿場市の助成を得て東山二の岡お散歩マップを作成し、大きな効果と好評を博しており、今後の更なる展開が期待されている。



静岡新聞に取りあげられた



東山荘で人気プログラム「ファミリーキャンプ」で富士山散策

VI 法人運営の整備

1 主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援

退職職員の年金の安定支給と共に、現職員が安心して働けるYMCAを目指して、1.5%の運用益を基準に、資金運用委員会を毎月開催し、検討と対応を行った。

2 会計制度、同盟規則・規程・内規等の改訂・整備

地域社会の信頼に応える、公益法人としてのYMCAの組織運営に必要な会計制度や諸規程の整備を目指して、同盟並びに関連当事者会・委員会等で状況把握と改訂案の検討・作成に取り組んだ。就業規則の改訂については継続課題である。

3 新法人移行後の全国YMCA定款・会則の収集とガバナンス

中期計画・初年度の全国YMCAのコンサルテーション巡回を通して、組織ガバナンスの根幹となる定款・会則（規則・内規）を整えること、またYMCAが会員による運動体でありキリスト教基盤に立つ団体であることの確立のために、各YMCAの機関設計や規則等の整備のガバナンス改革が必須であることが浮き彫りとなった。次なる課題として、同盟規則や加盟・退除ガイドラインに従って各加盟YMCAの状況調査を実施し、課題を抱えるYMCAに対する支援・協力に取り組んでいく。

ファンドレイジング

国際協力募金

「子どもが、未来を創る。一かけがえのない いのちと平和―」をテーマに、募金活動を実施した。2013年度に全国より寄せられた募金6,678,988円を難民支援、ユース育成、アジア地域の貧困や青少年課題への取り組み、啓発事業等に用いた。

2014年度は7,015,503円が全国より寄せられ、2015年度の活動に用いられる。



YMCA国際協力募金活動は国際理解教育の機会としても位置付けている

【収入】

1. 2013年度国際協力募金	6,678,988円
2. ガザ緊急支援募金より事務費繰入	206,103円
3. 過年度繰越累計より繰入	1,949,244円
収入合計	8,834,335円

【支出】

1. 国内外の青年リーダーシップ育成（海外・研修・会議他派遣）	1,356,150円
2. 難民への支援（アフガニスタン難民・パレスチナ難民）	2,847,650円
3. アジア地域のYMCAを通じた支援（青少年育成、貧困者支援他）	2,817,850円
4. 広報・啓発事業（リーフレット・DVD他作成、フォトコンテスト他）	1,778,105円
5. 事務費（送金手数料等）	34,580円
支出合計	8,834,335円

海外被災地等支援指定募金

ハイチ地震被災地の支援は2012年度から北米、カナダ、ドイツ、日本で構成された支援会議によって実施され、支援計画通り送金を終えた。オリーブの木を植え、パレスチナを支援するキャンペーンは、7～8月に攻撃を受けたガザ地区の状況を伝え、協力を呼びかけた。

*フィリピン台風被災地支援、ガザ地区被災地支援についてはP.6を参照ください。



パレスチナでは秋に世界各国から支援者が集まり地元の農民と共にオリーブの実を収穫する

【収入】

1. 2013年度繰越	18,605,807円
2. ガザ緊急支援募金	2,134,354円
3. パレスチナ難民支援・オリーブキャンペーン	408,023円
収入合計	21,148,184円

【支出】

1. ハイチ地震被災地支援（現地送金）	1,615,311円
2. フィリピン台風被災地支援	14,655,412円
（1）現地視察派遣	124,882円
（2）ワークキャンプ派遣および運営関連	3,141,151円
（3）教育施設再建費用	1,000,000円
（4）タンバリザ村大学生奨学基金設立	1,000,000円
（5）神戸市社会福祉協議会支援募金送金	9,389,379円
3. パレスチナ・ガザ地区支援（現地送金）	2,061,034円
4. パレスチナ難民支援・オリーブキャンペーン（現地送金）	538,600円
支出合計	18,870,357円
次期繰越	2,277,827円*

*内訳は以下の通り
フィリピン台風被災地支援1,175,242円
中国支援735,242円 パレスチナ難民支援・オリーブの木キャンペーン294,023円
パレスチナ・ガザ地区支援73,320円

東日本大震災被災支援事業

YMCAでは、2011年より宮古・仙台・石巻の3拠点ならびに福島第一原発事故被災者への支援活動を継続し、被災者のおかれた状況の変化に応じて、YMCAの特徴を生かしたプログラムを展開してきた。また「YMCAビッグハート・プロジェクト」として、支援活動を支えるために国内外のYMCAやワイズメンズクラブ、他団体、個人による募金活動を継続している。2014年度は総額12,218,985円（①YMCA青少年救援・復興募金：12,132,583円、②被災YMCA支援募金：86,402円）が寄せられた。①募金は被災地の3支援センター（宮古・仙台・石巻）の被災地復興支援活動を支えるために、②募金は被災した仙台YMCAの運営する公益事業を支えるために用いられた。

また、2013年に北カルフォルニア日本文化コミュニティセンター（JCCCNC）から、中長期にわたるプログラム指定募金299,000USドルが寄せられており、2014年度も全国の被災者・避難者の親子リフレッシュキャンプ、被災地復興支援に関わる団体のスタッフの心のケアプログラム実施のために継続して用いた。



JCCCNCの支援により、福島県内や避難先に暮らす15家族を東山荘に招いた

①YMCA青少年救援・復興募金

【収入】	
2013年度繰越	4,417,986円
2014年度募金収入	12,132,583円
2014年度利息収入	1,203円
収入合計	16,551,772円

【支出】	
盛岡YMCA宮古ボランティアセンター支援	4,000,000円
仙台YMCA東日本大震災支援対策室支援	3,000,000円
YMCA石巻支援センター支援	3,000,000円
第3回国連防災世界会議参加関連	157,960円
指定寄附送金	2,005,386円
(1) 福島の子ども支援	1,202,186円
(2) 訪問介護員養成講座支援	8,200円
(3) 学生YMCA東北支援ワークキャンプ支援	75,000円
(4) 盛岡YMCA宮古ボランティアセンター支援	620,000円
(5) 仙台YMCA東日本大震災支援対策室支援	100,000円
支出合計	12,163,346円

②被災YMCA支援募金

【収入】	
2013年度繰越	509,796円
2014年度募金収入	86,402円
2014年度利息収入	110円
収入合計	596,308円

【支出】	
仙台YMCA支援	529,908円
支出合計	529,908円

③プログラム指定募金（JCCCNCからの支援）

【収入】	
2013年度繰越	21,215,050円
2014年度利息収入	4,494円
収入合計	21,219,544円

【支出】	
親子リフレッシュキャンプ支援	4,397,814円
震災ボランティアスタッフの心のケアプログラム	887,987円
支出合計	5,285,801円

国際賛助会（FCSC）

本年度は全国のYMCAがCCP（Challenged Children Program）を実施できるようファンドを獲得するための活動を中心に据え、そのために全国18YMCAにて主催されたインターナショナル・チャリティーランの活動をサポートすると共に、これらをサポートしていただいている各企業との円滑なコミュニケーションを保つことに注力した。

チャリティーランを通じてのサポートのほかに各YMCAで実施されているCCPには在日の外国企業あるいは在日米商工会議所等からも多大な財政的な援助・寄附を受けており、こうした関係先団体に対する報告・働きかけを充実させ、今後も引き続きサポートを継続してもらえるよう努力してきた。

また、新たなファンドレイジング方式を試みるためにクラウドファンディングを導入し、一般の方々がホームページおよびフェイスブックにアクセスして寄附が可能となる仕組みを作った。横浜YMCAが実施する青少年の自立支援プログラムへの助成獲得を目指しており、今後も対象プログラムが出てきた場合にはこの方式を適用したい。

【収入】	
寄附収入	25,779,060円
(1) コーポレートスポンサー	24,013,924円
(2) 個人	1,765,136円
インターナショナル・チャリティーラン2014	8,632,146円
その他	1,401,730円
前年度より繰越	9,449,742円
収入合計	45,262,678円

【支出】	
全国YMCA障がい児プログラムへ	22,490,860円
(1) CCP支援	9,228,400円
(2) 特定プログラムへ	13,262,460円
18YMCAへ インターナショナル・チャリティーラン協賛金	7,066,810円
クラウドファンディングページ構築	348,084円
運営費（広報資料制作等）	2,105,887円
日本YMCA同盟へ事務手数料として	1,418,453円
支出合計	33,430,094円
来年度への繰越	11,832,584円

ユースファンド

2014年度ユースファンドは、「YMCA地球市民育成プロジェクト」への支援、及び指定寄附を通して「ユースボランティア・リーダー育成」「困難にあるユースの育成」等への支援を行った。

「YMCA地球市民育成プロジェクト」では、一年間の研修に参加した国内参加者42名、並びに夏期研修に参加した海外YMCAのユース25名（中国、韓国、台湾、香港、マカオ、インドネシア、ベトナム）、チューター（過去の地球市民認証生）8名を支援した。地球市民の「世話人」として支援を継続されている58名、1団体をはじめとする寄附者の方々には、ニュースレター第12号（6月10日発行）、及び第13号（12月10日発行）を通して、「2014年度YMCA地球市民育成プロジェクト」実施の告知と報告を行い、継続的な寄附に加えて新たな寄附も得ることができた。

また、加盟各YMCAにて実施されているユース育成プログラムにも高い関心が寄せられており、2014年度は5YMCA（埼玉、横浜、姫路、松山、鹿児島）に対して指定寄附が寄せられた。

【収入】	
2013年度繰越	13,311,022円
2014年度募金収入	5,891,284円
(1) YMCA地球市民育成プロジェクト指定寄附	3,677,284円
(2) YMCA指定寄附	1,721,000円
(3) プログラム指定寄附	400,000円
(4) 一般寄附	93,000円
2014年度利息収入	2,835円
収入合計	19,205,141円

【支出】	
YMCA地球市民育成プロジェクト支援	5,564,697円
ユース育成支援（YMCA指定）	2,149,650円
ユース育成支援（プログラム指定）	2,000,000円
運営費	683,078円
支出合計	10,397,425円

日本宝くじ協会

全国YMCAの地域奉仕活動や青少年プログラムのための集会用テント、及び野外教育プログラムのための宿泊用テントに対して一般財団法人日本宝くじ協会から総額9,000,000円の助成を受けた。集会用テントは全国19YMCA37拠点に58張、宿泊用テントは全国9YMCA12拠点に66張、計124張が新たに配置された。各YMCAの地域センター、キャンプ場、保育園や幼稚園から、テントを活用したプログラムを通しての地域社会との連携の強まり、交流の活性化等が報告されている。

【収入】	
助成金収入（本体事業費）	9,000,000円
助成金収入（消費税分）	720,000円
収入合計	9,720,000円

【支出】	
集会用テント 58張	6,562,600円
宿泊用テント 66張	2,437,400円
消費税	720,000円
支出合計	9,720,000円



日本宝くじ協会から寄贈されたテントは全国YMCA公益事業に用いられた

ワイズメンズクラブ国際協会(東日本区・西日本区)

ワイズメンズクラブ国際協会東日本区・西日本区より、日本YMCA同盟主催または全国規模で実施されているユース育成を目的としたプログラムに、総額200万円のご支援をいただいた。また、2014年度には東日本大震災被災地支援募金をはじめ、ガザ緊急支援募金、東日本地区YMCAのチャイルドケア事業への絵本寄贈、YMCAインターナショナル・チャリティラン、その他に加盟YMCAによる多くのプログラムにも支援いただいている。

【収入】		
ワイズメンズクラブ国際協会	東日本区	1,000,000円
ワイズメンズクラブ国際協会	西日本区	1,000,000円
	収入合計	2,000,000円

【支出】	
2014年度全国YMCA国際研修会	250,000円
第42回学生YMCA全国夏季ゼミナール	250,000円
第18回YMCA大会	600,000円
第45回全国YMCAリーダー研修会	400,000円
第20回学生YMCAインド・スタディキャンプ	250,000円
中日本地区YMCAグローバル教育研修会	250,000円
支出合計	2,000,000円

日本YMCA研究所

研修

ステップⅡスタッフ研修 期 間：2014年9月16日（火）～ 11月29日（土）75日間
場 所：日本YMCA同盟国際青少年センター東山荘／在日本韓国YMCA
参加者：6YMCAより8名

ステップⅢスタッフ研修 期 間：2015年1月13日（火）～ 1月17日（土）4泊5日
場 所：日本YMCA同盟国際青少年センター東山荘
参加者：4YMCAより4名（公開講座：3YMCAより4名）

専門職管理者研修 期 間：2014年7月28日（月）～ 8月1日（金）4泊5日
場 所：日本YMCA同盟国際青少年センター東山荘
参加者：6YMCAより18名

海外スタッフ研修

1.アジア・太平洋YMCA同盟主催第32回アドバンスコース
期 間：2014年11月3日（祝・月）～ 11月28日（金）
場 所：香港（香港中華YMCA Wu Kai Sha Youth Village）
参加者：3YMCAより3名

2.EXPO-DITION 2015 YMCAプログラム・エクスポ米国スタッフ研修
日 程：2015年2月16日（月）～ 2月23日（月）
場 所：米国 カルフォルニア州 アナハイム
DISNEYLAND Resort in Anaheim
参加者：4YMCAより4名

資格

主事資格認定 2014年6月1日付けで9YMCAより13名を、YMCA主事にふさわしい者として認定した。

日本のYMCA現勢

2014年6月1日

組織	
世界の国・地域YMCA	119
日本加盟・準加盟都市YMCA	36（同盟含む）
上記YMCAが運営している法人・団体（カッコ内は登記にもとづく）	
・財団法人	27（公益財団法人：20、一般財団法人：7）
・学校法人	14
・社会福祉法人	10
・NPO法人	8
・任意団体	3
学生YMCA	37（公益財団：2、一般財団：1）

メンバー	
プログラム会員数（野外活動、教育事業の年間登録会員）	128,097名
賛助会員（個人）（YMCAの目的に賛同し、会費を支払い支えて下さった方）	8,795名
賛助会員（法人）	646法人

ボランティア・職員	
職員・教員（常勤）	2,657名
職員・教員（非常勤）	4,057名
ポリシーボランティア（方針決定に関わるボランティア）	1,740名
ユースボランティア（野外活動、青少年活動、障がい児、国際などのプログラムで子どもたちを指導するボランティア）	8,899名

施設			
YMCA地域活動センター等	206	高齢者ケア	
予備校	2	高老人ホーム・グループホーム	9
学習クラス	12	デイサービスセンター	13
日本語学校・教室	23	在宅介護支援センター（相談業務）	9
語学学校・外国語教室	52	在宅介護・看護センター	5
専門学校		介護予防プログラム	32
福祉系学科	8	発達支援	
医療系学科	4	軽度発達障がい児対応（LD児他）	60
社会体育系学科	6	障がい児プログラム（野外・プール・アート）	43
語学・ビジネス系学科	6	ウエルネスセンター	61
ホテル・観光系学科	6	キャンプ・野外活動	109
その他の学科	7	キャンプ場・キャンプ施設	26
チャイルドケア		研修センター	12
幼稚園	15	ホテル・貸会議室・ユースホステル	20
認可保育園	35	国際活動	64
チャイルドケア	50	賛助会	17
アフタースクール	47	地域活動・ボランティアセンター	128
オルタナティブ教育		生涯学習・文化教室・聖書研究	90
フリースペース・スクール	5	その他	18
単位制高校・技能連携校	11		
インターナショナルスクール等	8		

（同盟含む）

日本YMCA 同盟組織・関係団体

2014年度諸委員名簿

○は長を示します

1 理事ならびに監事、評議員、常議員

理事（7名）
笈川光郎、長尾ひろみ、中道基夫、神崎清一
島田 茂（代表理事）、保坂弘志（執行理事）、
横山由利亜（執行理事）

監事（2名）
武田寿子、進 宏一

評議員（12名）
○正野隆士、黄 崇子、橋爪良和、大森佐和、
桑田隆明、廣瀬頼子、渡辺喜代美、岩坂二規、
田中俊夫、竹佐古真希、田口 努、小川健一郎

常議員（22名）
○正野隆士、黄 崇子、末岡祥弘、笈川光郎、
長尾ひろみ、中道基夫、橋爪良和、大森佐和、
桑田隆明、廣瀬頼子、渡辺喜代美、岩坂二規、
田中俊夫、竹佐古真希、岡戸良子、久保田貞視、
浅羽俊一郎、有住 航、神崎清一、田口 努、
小川健一郎、廣田光司

2 運営委員会

A. 東山荘運営委員会（5名）
○桑田隆明、池谷洋子、野田 徹、渡辺 巖、
井口 延
B. 主事退職金中央基金・職員年金基金運営委員会（6名）
○久保田貞視、勝田正佳、徳久俊彦、諏訪治男、
末岡祥弘、堀尾 仁

3 常置委員会

A. 学生部委員会（5名）
○竹佐古真希、黄 崇子、板野靖雄、村瀬義史、
小川健一郎
B. 国内協力委員会（5名）
○橋爪良和、笈川光郎、岡 成也、末岡祥弘、
田口 努
C. 国際協力委員会（5名）
○長尾ひろみ、浅羽俊一郎、大江 浩、廣瀬頼子、
宮崎善昭
D. 加盟退除・組織検討委員会（5名）
○桑田隆明、大森佐和、笈川光郎、水野雄二、
菅谷 淳

E. 研究所委員会（5名）
○廣田光司、棟方信彦、西原良信、佐竹 博、
山佐亜津子

4 特別委員会

A. 主事退職金中央基金・職員年金基金資金運用委員
（5名）
○久保田貞視、勝田正佳、徳久俊彦、藪田安晴、
齋藤金義
B. 東山荘創立100周年記念募金委員会（5名）
○正野隆士、田中博之、高谷泰市、石田 恩、
井口 延
C. 主事資格認定委員会（5名）
○宮崎善昭、榎原道子、金 秀男、向谷 章、
太田直宏
D. 主事論文審査委員（9名）
田中治彦、松岡信之、原田宗彦、青山鉄兵、上條直美、
松田誠一、中村 隆、久保誠治、沖 利柯
E. 東日本大震災YMCA募金管理委員会（11名）
○勝田正佳、野村秋博、中川善博、廣田光司、
神崎清一、水野雄二、藤井寛敏、宗雪雅幸、
北城恪太郎、西田浩子、島田 茂

F. 東山荘新生委員会（4名）
○正野隆士、桑田隆明、笈川光郎、松田誠一
G. 中期計画推進委員会（6名）
○島田 茂、正野隆士、中道基夫、黄崇子、神崎誠一、
末岡祥弘

H. 日本YMCA大会運営委員会（7名）
○中道基夫、菅谷 淳、永岡鉄平、鈴木えみ、
藤本義隆、佐々木美都、太田直宏

I. 表彰委員会（3名）
○桑田隆明、橋爪良和、岡戸良子

5 定例委員会

A. ユース委員会（4名）
神崎清一、黒澤伸一郎、廣瀬頼子、永岡美咲
B. ジェンダー委員会（2名）
武田寿子、鍛冶田千文
C. ミッション委員会（2名）
中道基夫、澤村雅史

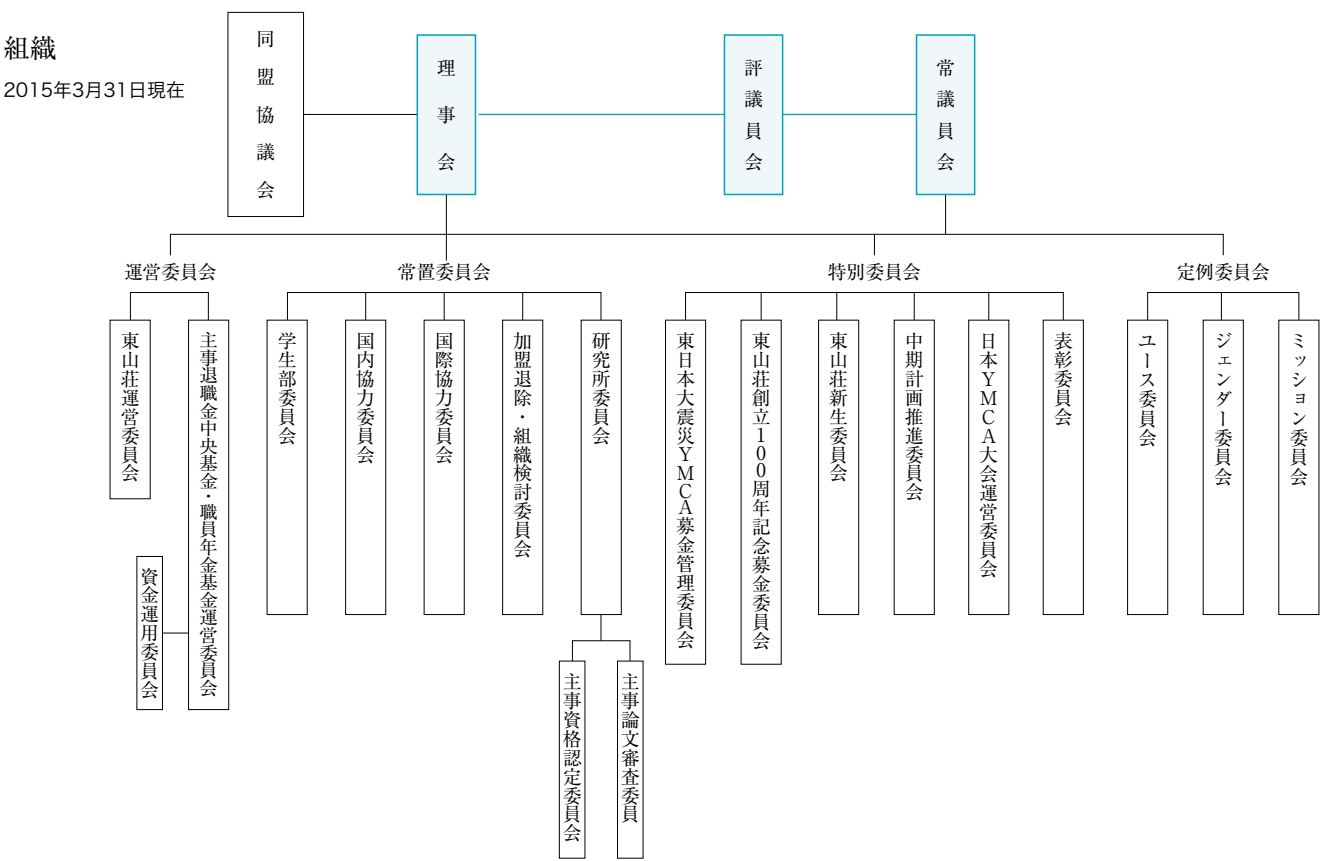
国際賛助会 (FCSC) メンバー 2014

名誉役員	オーストラリア大使	H.E. Mr. Bruce Miller - Ambassador of Australia
	カナダ大使	H.E. Mr. Mackenzie Clugston - Ambassador of Canada
会長	Mr. Nick Masee	
会員	Mr. Roland C.F. Thompson、Mr. Marco Andrea Crivelli、 Mr. Mark Cutler、 Mr. Lance E. Lee、 Mr. Brian Nelson、 Mr. Toshiaki Yokozawa、 Mr. Pierre Thomelin、 Ms. Barbara Allen、 Mr. Thierry Cohen、 Ms. Midori Kaneko、 Mr. Greg Irwin、 Ms. Emiko Tokunaga、 Mr. Nobuo Seki	

関係・友好諸団体

- アジア・太平洋YMCA同盟
 - 世界学生キリスト教連盟
 - 日本キリスト教協議会
 - 公益財団法人 日本キャンプ協会
 - NPO法人 開発教育協会
 - ECPAT／ストップ子ども買春の会
- 世界YMCA同盟
 - 公益財団法人 日本YWCA
 - 公益財団法人 日本レクリエーション協会
 - 一般財団法人 協力隊を育てる会

2014年度組織・業務組織・職員体制



業務組織		職員体制				2014年7月1日現在
総主事	法人業務	全国協力	氏名			
			主務者	職員	嘱託・パート	
総主事	法人業務	全国協力	総主事	島田 茂		
			主任主事	横山由利亜		
			主任主事補佐	真鍋 泉 田尻忠邦		
			国際協力	主任主事 山根一毅	桑原もえみ	佐々木美都 市来小百合
			学生YMCA	主任主事 横山由利亜	森 小百合 佐々木美都	
			広報・総主事室	主任主事 山根一毅	山田紀久美 日野枝里子	
			研究所	所長 大和田浩二	横山明子 日野枝里子	
			FCSC			関 伸夫 柿ヶ原有紀 小野すみさき
			全 般	主任主事	保坂弘志	
			総 務		濱口妙子	
総主事	全国協力	法人業務	財務全般		波多尚子	村上直子
			退職金・年金・互助会事務局		波多尚子	
			人事・労務		濱口妙子	
			システム管理		山田紀久美	
			庶 務		濱口妙子	村上直子
			ユースファンド	主任主事補佐	真鍋 泉	
			国際青少年センター 東山荘	所 長	大和田浩二	
			全 般		横山明子 盛岡美貴 遠藤 舞 滝口敦子 長田智美	
			ナイトフロント			藤澤幸伸 宮澤晃司 佐藤竹夫
			予 約		鈴木貴子 勝俣多賀子	
総主事	東山荘	国際青少年センター	営業企画	主任主事補佐	佐久間真人	沼田光隆
			プログラム			白島裕之 堤雄一郎 吉澤良尚
			メンテナンス			山田 仁 藤田英一 内海信吾
			客 室			勝又由佳里 他パート6名
			庶 務			真田真由美
			会計・募金管理			野木千賀世
			広報・震災関連			杉野歌子
			研修・施設・客室・管理			
			営業・プログラム			
			予約・フロント			
総主事	東山荘	国際青少年センター	研修・施設・客室・管理			
			営業・プログラム			
			予約・フロント			
			研修・施設・客室・管理			
			営業・プログラム			
			予約・フロント			
			研修・施設・客室・管理			
			営業・プログラム			
			予約・フロント			
			研修・施設・客室・管理			

2015年度日本YMCA同盟 方針・計画

“オールジャパンYMCA”の革新をーYMCAブランドの再生ー

聖句『新しいぶどう酒は、新しい革袋に』 マタイによる福音書9章17節

全員参加の愛の組織風土づくりを目指して

2015年度は、日本YMCA同盟正野隆士新会長体制での中期計画二年目を迎え、積極的な推進を方針とする。2014年11月に開催された第18回日本YMCA大会では、YMCAブランドの再生を目指す“オールジャパンYMCA”の革新への期待から、300人を超える会員・スタッフが参加し、中期計画の目標を共有化した。一方、全国YMCAコンサルテーションを通して、加盟YMCA個別の課題と全国で共通する課題もより明らかになった。2015年度は、全国で共通する組織、人材・ガバナンス・コンプライアンスと財政基盤の強化に関して具体的に解決すべき課題に取り組む。

今世界では、紛争、貧困、健康、人権、環境、雇用

など若者を取り巻く環境は厳しい状況にあり、日本でも子どもの貧困、引きこもり、いじめの問題など依然として閉塞感にある。青少年の全人的な成長を目指すYMCAとして、地域社会の様々な課題により積極的に取り組むために、長い歴史の中で培ったリーダーシップを発揮して、地域の人びと・企業・団体・教会等と協働し解決に向けたアクションを起こすために、自らの組織を変革しなくてはならない。

2015年度は、「全員参加の愛の組織風土づくり」をモットーに中期計画を推進し、社会の課題に応えるためにふさわしい「オールジャパンYMCA」としての「新しい革袋（組織）」を創る。

ニーバーの祈り

神よ、変えることのできるものについて、
それを変えただけの勇気をわれらに与えたまえ。

変えることのできないものについては、
それを受けいれるだけの冷静さを与えたまえ。

そして、変えることのできるものと、変えることのできないものとを、
識別する知恵を与えたまえ。

事業計画

I 「オールジャパンYMCA中期計画」2年目の積極的推進

1 YMCA全事業のリブランディングと ミッションの明確化

- 1) 「ブランディング広報戦略タスクチーム」
「ブランディング広報戦略タスクチーム」に於いて整理した“YMCAブランド”の課題を共有化し、ブランディングを進めていく。
- 2) ミッションの明確化
YMCAに関わるスタッフ、会員一人ひとりにYMCAのミッションが浸透し、プログラムを通し

て実現できるように、YMCAミッション委員会で今日の文脈に於けるブランドの“背骨”となるオールジャパンYMCAのミッションを明確にする。

3) 寄附・募金の積極的な推進

- ①第3回リソースモビリゼーション・ワークショップの推進
アジア・太平洋YMCA同盟の支援で開催しているリソースモビリゼーションワークショップを継続するとともに、日本としてのマニュアルを整備し、各YMCAの人財・資源の活用及び、

より効率的、組織的な寄附金活動の展開を支援する。

- ②加盟YMCAが公益的YMCAプログラムを推進するための設備・運営費の募金活動を行政と地域企業にアピールする。
- ③国際協力募金、ユースファンド、東日本大震災支援募金をオールジャパンYMCAとして推進する。

2 スタッフ研修の効果的な実施と環境整備

1) 「新・日本YMCA研究所」(仮称)の設立準備

研究所委員会の答申を受けて、中期計画推進委員会にて優先事項として集中協議し、2016年度の設立準備室発足に向けて具体的な計画内容を策定する。

2) 研修の環境整備

YMCA規模や性別等の諸条件に関わらず、スタッフが研修に参加できる環境と支援の仕組みを構築し、実践する。ステップⅢ及び専門職研修は、全国YMCAのニーズに従い実施する。ステップ1、ステップ1.5の全国標準化に向けての調査研究と、必要に応じて助言指導を行う。

3) 認証主事を中心に、全国YMCAの強化の観点から、人事交流やオープン制度の可能性を検討する。

4) グローバルな視野での研修機会の拡大

世界YMCA同盟、アジア・太平洋YMCA同盟、その他各国YMCAが実施する研修プログラムに、国際事業と連携して、参加を積極的に支援する。

3 広報の強化

1) 広報の共同化

「ブランディング広報戦略タスクチーム」から出される広報強化の具体案を各加盟YMCA、各事業部共通の基準として共有する。また、同盟に広報専従スタッフを配置し、若い世代に訴求力のある広報を研究し取り組む。

2) アドボカシー機能の再認識

政策・アドボカシーへいたるネットワークを全国から集約し、タイムリーな発信のためのプロセスを構築し、共有する。

4 全国YMCAの財政の健全化・ガバナンス強化

1) ガバナンスチェックの実施

全国YMCAコンサルテーションで明らかとなっ

たYMCAごとに異なる会員組織や規則について、個別YMCAに対して指摘・改善内容を提示し、「YMCAとしてのガバナンス」を整える

2) ガバナンス・コンプライアンスの課題への手当策

初年度コンサルテーションの内容と結果を整理し、ガバナンス、コンプライアンスの課題への具体的手当策を進める。引き続き専門家の協力を得る。

3) 戦略会議による中期計画推進機能の強化

統一的なYMCAブランドイメージを意識し、ブランド管理と事業強化の観点も含めたコンサルテーションができる体制を整える。

特に、戦略会議を中心に仕組みを作り、コンプライアンス等の基本相談窓口を設置するほか、重点的な事業協働推進ができる体制を構築する。

5 日本YMCA運動としてのガバナンス強化

1) トップリーダーシップセミナー開催

第1回の全国YMCAコンサルテーションから明らかになった異なる会員組織や規則等の課題について、全国YMCAとして取り組むべき事柄を明確にし、改善のための仕組みづくりに着手すると共にトップリーダーシップセミナーに於いて課題を共有化する。その上で、第4回同盟協議会に於いて改善の方向性を決議する。

2) 「日本YMCA同盟中期計画推進委員会」

「日本YMCA同盟中期計画推進委員会」に於いて適宜計画の実施・評価・軌道修正を行う。

3) 全国YMCA意思決定・執行機関の見直し

全国YMCA総主事会議・戦略会議、同盟常議員会、同盟各種委員会等の各意思決定・執行機関の機能・位置づけを見直し、関連づけを行う。

Ⅱ 国際協力事業の協働強化

1 ユース・エンパワメントの推進強化

1) 世界と一致したユース・エンパワメントに関する取り組み

世界YMCA同盟「チェンジ・エージェント」、アジア・太平洋YMCA同盟「ユース・レプス」という二つの育成プログラムと連携し、YMCA運動の担い手となるユースのエンパワメントに国内で取り組む。

2) 世界YMCA同盟「チェンジ・エージェント」プログラムへの協力

NGO『ピースボート』と協働し8月21日～9月1日の日程で計画を進めている、世界YMCA同盟主催のチェンジ・エージェント育成研修「グローバル・ギャザリング」に協力する。

3) アジア・太平洋YMCA大会への協力

運営を担う「ユース・レプス」と共に、9月に韓国で開催されるアジア・太平洋YMCA大会運営に協力し、日本から20名のユースを派遣する。

4) ユース世代のスタッフ研修

ユース世代スタッフの海外への派遣を積極的に支援し、人材育成と研修の機会を設ける。

2 パートナーシップサポート事業 (PSG) の協力

1) 今後3カ年の方針の決定

本年度PSG支援（複数国での協働支援）計画が一旦終了となるため、今後の日本のYMCAとしての支援計画を作成する。新たにスタートしたモンゴルYMCAを支援する。

2) 加盟YMCAとの協働による支援継続

支援を休止しているベトナムYMCAを含め、PSGとして複数の加盟YMCAと連携しつつ、ユースの育成と運動強化支援を継続する。

3 海外被災地等支援

1) ラホールYMCAによるアフガン難民小学校運営の体制強化

関係加盟YMCAと協議の上、新たに支援の方針を決定し、ラホールYMCAと関係加盟YMCA・日本YMCA同盟との具体的な協働計画を作成する。

2) フィリピン台風被災地支援継続

関係加盟YMCAとフィリピン・イロイロYMCAと協働し、国際ワークキャンプなどの活動を通して、

イロイロ州タンバリザ村の被災したユースを支援する。

4 地球市民育成と日中韓・東北アジアの平和づくり

1) 地球市民育成プロジェクトの新しい試みへの着手

本年はYMCA地球市民育成プロジェクトの評価年に位置づけ、過去6年の認証生（国内外300名）を中心に、YMCA地球市民の問題意識と行動力で、実践的に社会的課題の発見から解決まで自らの力で取り組む試みを行う

2) 平和のための日中韓ユースプログラムの推進

第6回日中韓YMCA平和フォーラムとユースによる平和巡礼を中国・南京で開催する。開催に先立ち、派遣するユースを中心に南京についての理解を深める機会を設け、参加への意識を高める。

3) 東北アジアの平和の祈り・平和の鐘

世界YMCA・YWCA合同祈祷会に於いて、日中韓YMCAで共同の平和の祈りをささげる。また、2013年度ピースフォーラムで決定された平和の鐘の日中韓3国間での交換について、具体的な方策を検討する。

4) 日韓YMCA連絡委員会の開催

2015年11月に東山荘で実施が予定されている日韓YMCA連絡委員会は、次世代リーダーシップ、事業連携、ユース・エンパワメントの視点で実施する。

5 国際協力事業への会員の参画を促進する

1) 国際協力募金の強化

より多くの会員の国際協力募金活動への参画を実現するために、これまで開発してきた紙媒体・動画等の募金ツールの活用を充実させると共に、受け手を意識した国際協力活動の情報発信を行う

2) 国際プログラムへのユースの参加増

同盟または加盟YMCAが実施する国際プログラムの情報に、YMCA内外のユースがアクセスしやすい環境を作る。また、加盟YMCAのユース派遣実態及び計画を調査し、計画的に国際プログラムのユース参加増を図る。

3) 広報の強化

国際事業独自のSNSの活用や広報媒体を工夫することで、より多くの会員、特にユースが受け取りやすい広報活動行う。

Ⅲ 地域社会との協働ーパブリック・サポートの獲得

1 加盟YMCAが取り組んでいるファンドレイジング支援

1) ユースファンドの加盟YMCA支援

ユースファンドを全国YMCAファンドレイジングのツールとして拡大し、地域のユースリーダーシップ、困難にある青少年、地球市民育成を支援する。

2) WEBでの寄附決済と遺贈寄附の告知

WEBでの寄附決済を可能にする。同時に遺贈寄附の告知を強化する。

3) FCSC (国際賛助会) との協働

FCSCファンドレイザーとしての機能を強化し、障がい児プログラムのためのファンド獲得を拡大する。

2 ワイズメンズクラブとの協働支援

YMCAサポートを信条とするワイズメンズクラブ国際協会とのパートナーシップによる相互協力を促進しつつ、ユース育成、震災被災支援などの事業に取り組む。

また、ワイズメンの豊かな人的資源を活用したプロボノの可能性を探る。

3 関係団体との協働支援

日本キリスト教協議会 (NCC)、中央青少年団体連絡協議会、日本NPOセンター、協力隊を育てる

会、「広がれボランティア」など関係機関と連携し、青少年の課題解決に向けて協働を推進する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック、キャンプ100周年開催への対応を協働する。

4 東日本大震災被災支援事業

1) 宮古・仙台・石巻3拠点でのユースリーダーシップ育成支援

盛岡YMCA宮古ボランティアセンター、仙台YMCA東日本震災支援室、YMCA石巻支援センターに対する全国YMCAからの支援を継続し、地域のユース育成を支援する。

2) 福島原発被災の子どもと家族への支援継続

支援の長期化に伴い、加盟YMCAと共にYMCAの使命に沿い継続的に支援できる方法を検討し、プログラムを継続する。

3) 支援者のストレス・ケア・プログラムの実施

震災被災者支援活動従事者の心のケアプログラムを日本NPOセンターと協働して継続すると共に、今後の災害でのニーズに備えて、加盟YMCAおよびストレス・ケアの専門家の繋がりをつくる。

4) 「子どもを災害から守る」取り組みへの環境整備

子どもを災害から守るための取り組みとして、ツール、マニュアル、資金獲得などの環境を整備し、仙台YMCAと横浜YMCAとの協働で開発した防災ウォークラリーを全国YMCAでの実施を促進する。

Ⅳ 学生YMCA運動支援の強化

1 各個大学YMCAの運営支援と強化

1) 全国10の学生YMCA寮のガバナンスをサポートし、将来計画づくりを支援する。

2) 全国25の大学内サークル形式の学生YMCAを大学教員、協力者と共に支援する。

3) 寄附集めの仕組みを個別学Y、全国賛助会等に応じて強化し、寄附運動を進める。

4) 新設・再興のきざしのある大学に積極的にアプローチをする。

2 共働スタッフ養成と重層的リーダーシップの構築

活性化する学生の地域活動をより身近でサポートする若手の共働スタッフを起用する。また、全国

で特に若い社会人のOB・OGを掘り起してネットワーク化し、学生を起点とする重層的なリーダーシップを構築する。

3 地域の都市YMCA・教会とのネットワーク促進

地域での近隣都市YMCAや学生YMCA出身牧師とのネットワークをさらに強め、交流・協働を進める。

4 学生YMCAが築いてきた思想と出会いを通してイエスに従う生き方を伝える。

3.11以降の社会をいかに生きるかを引き続き問い合う。聖書のイエスに聴き、宗教間対話、21世紀のエキュメニズムも考える機会を持つ。

V 国際青少年センター YMCA 東山荘の新生に向けて

1 東山荘の経営強化・利用者の拡大により稼働率を上げる。

1) 東山荘の将来展望・計画の策定

東山荘の第2次グランド計画・施設再開発に併せて、全国YMCA運動発展の中心的な拠点としての経営ビジョンと目標を定め、全国YMCAに共有化する。

2) 営業強化

学校及び青少年団体受入れ事業の拡大、海外から交流事業の受け入れを促進する。企業研修営業を実施する。売店等収益事業の拡大を検討する。

3) プログラムの多様化による利用者の拡大

環境教育・自然の学びの場として、環境を整備し、ネイチャープログラムを発展させる。

2 100周年記念事業の推進

1) 第2次グランド計画である2016年6月完成予定

の新本館建築、2017年3月完了予定の現本館解体及び周辺樹木の整備を行う。

2) 2015年100周年記念事業の実施

オールジャパンYMCAリソースモビリゼーションのモデルとしてYMCA東山荘100年募金を集中的に推進し、個人・企業・団体寄附を拡大する。100周年記念式典を、新生東山荘へのスタート確認の時として位置付け、第2次グランドデザインの完成へと導く。

3) 資金の獲得ー海外キリスト教会からの支援検討、助成金団体からの助成金を獲得する。

3 「東山路観光協議会」との協働による地域の活性化

東山荘が中心となって立ち上がった「東山路観光協議会」で地区のお散歩マップ・看板作りの整備、東山荘を含む新しい観光の誘致など、地域活性化に寄与する。

VI 法人経営強化

1 主事退職金中央基金・職員年金基金の運用支援

退職金制度を維持し、退職された職員の年金を安定して支給すると共に、現在働いている職員が安心して働けるように、15%の運用益確保を基準に、資金運用委員会を毎月開催する。

2 同盟法人運営の整備

全国コンサルテーションの指摘に基づいて、全国YMCAのモデルとなる会議議事録の適切な処理、財務構造「見える化」を推進し、分析と適切な助言を行う。事務所の整理と環境整備を行う仕組みを構築し、機能の見直し等を行う。

3 加盟YMCAから提出された定款・会則（規則・内規）の整合性の確認と指導

中期計画のガバナンス強化に合わせて加盟YMCAの定款・会則（規則・内規）を同盟規則に照らし合わせ日本YMCAとしてのガバナンスを確認する。その上で加盟YMCAと協定書を交わし、同盟規則、負担金の支払い、書類提出等のルールの順守を確認し、履行指導をする。

4 リスク管理の整備

加盟YMCA、東山荘からの事故報告などタイムリーな危機管理と情報受発信の方法を整備する。

5 中期計画実行のための体制作り

中期計画・YMCA東山荘100年募金を確実に推進するために、同盟スタッフの業務分掌を見直しスタッフ体制を整える。